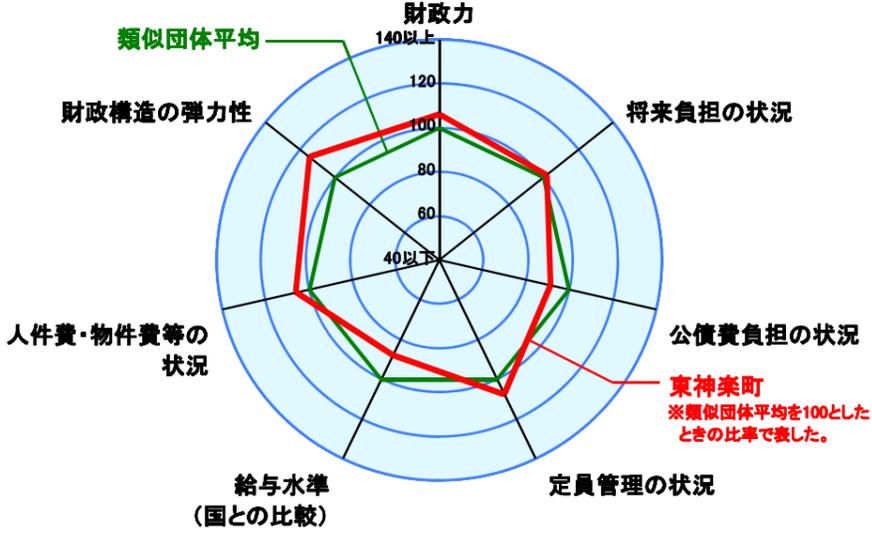


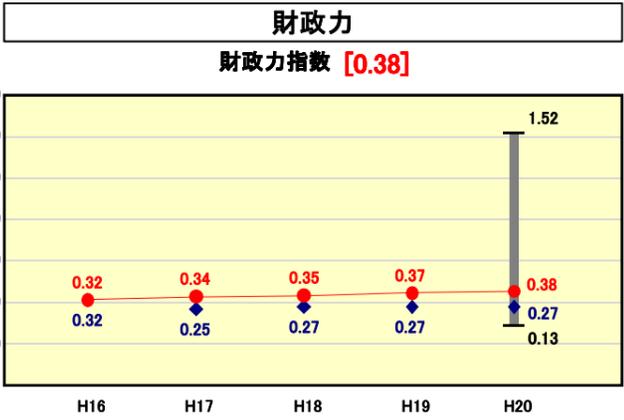
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

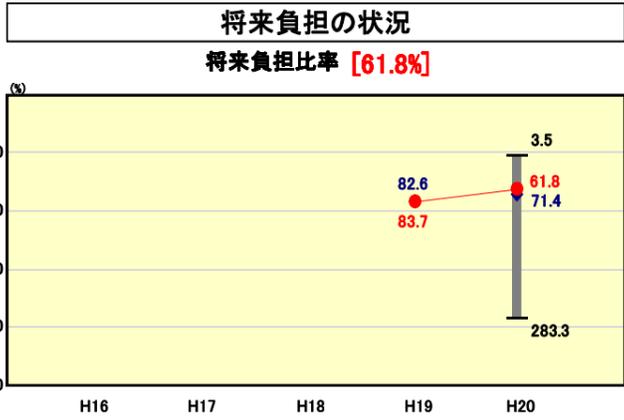
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 9,433 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 68.64 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,042,473 | 千円 |
| 歳入総額 | 5,053,700 | 千円 |
| 歳出総額 | 4,870,444 | 千円 |
| 実質収支 | 151,701 | 千円 |



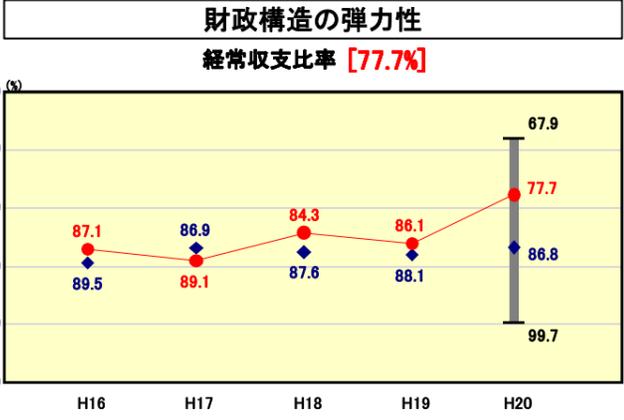
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



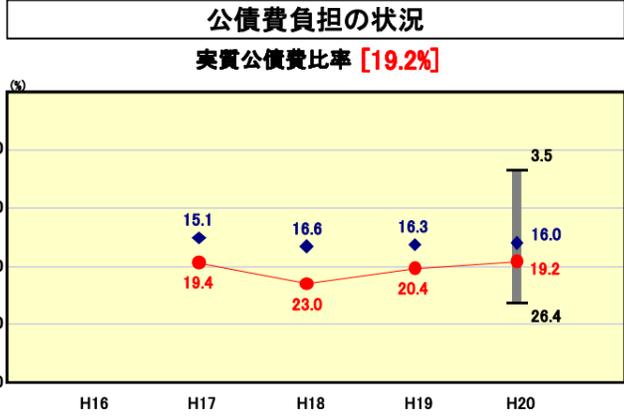
類似団体内順位 11/121
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28



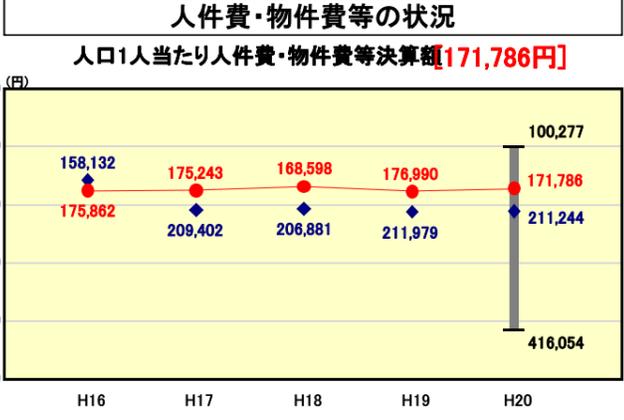
類似団体内順位 30/121
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



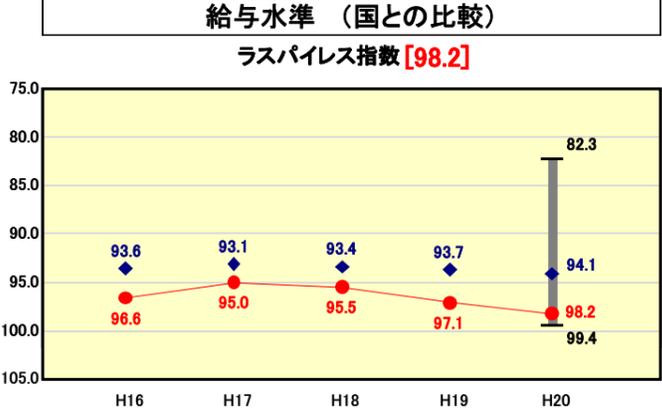
類似団体内順位 11/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



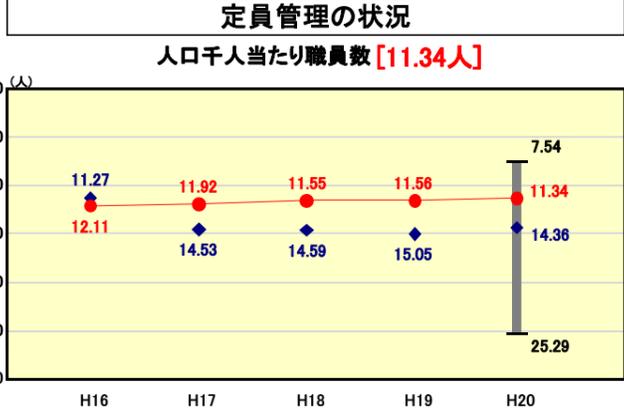
類似団体内順位 93/121
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 32/121
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 113/121
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 29/121
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
平成13年度以降連続した伸びを見せている。大規模な宅地造成・分譲による人口増加施策や大型商業店舗の誘致により、自主財源である町税等の増が顕著であることが要因である。
また、収納対策室での滞納処分・強制執行の強化など収納対策の強化も図っている。
- 経常収支比率**
定員適正化計画に基づく定員管理による人件費総額の削減や、公債費償還額の減少など義務的経費の削減により、類似団体平均を大きく下回っている。
今後も事務事業の見直しや事務効率化を一層図り、経常経費の削減に努めていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
定員適正化計画に基づく定員管理により人件費の削減や、物件費・維持補修費の歳出抑制を図っていることにより、類似団体平均より低い数値となっている。
今後も適正な定員管理・物件費等の歳出抑制を図っていく。

- ラスパイレス指数**
国との比較では、給与制度は国に準じているものの、本町の職員構成の変動等が原因となり前年度指数の95.5より2.7ポイント指数が増加した。
一方、類似団体内では平均より高い水準であるが、これは数割の団体で実施していると言われている給与の独自削減を本町では実施していないことが原因と考えられる。
今後においても国の給与制度に準じ、適正な給与水準を維持していく。
- 将来負担比率**
類似団体平均を下回っている。主な要因として、地方債残高の減少や標準財政規模の増加、財政調整基金など年次積立金による充当可能基金の増加が挙げられる。
将来負担を軽減するため、公債費負担適正化計画や集中改革プラン等に基づいた行財政改革を進め、財政の健全化に努める。
- 実質公債費比率**
急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7~12年度)が集中し、その公債費償還額のピークを平成16年度に迎えたことが実質公債費比率を高めた大きな要因であり、類似団体平均をやや上回っている。
普通建設事業費の年次平準化や町債発行額の上限定額を実施しており、将来負担の健全化を図る。
実質公債費比率の見直しについては、今後減少傾向が続く見込みとなっている。

- 人口千人当たり職員数**
平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画及び平成17年度から5か年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在、類似団体平均を下回る職員数であり、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。